

Economic Indicators

発表日: 2022年9月7日(水)

景気動向指数(2022年7月)

～供給制約緩和で改善が続くも、先行きには下振れ懸念～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

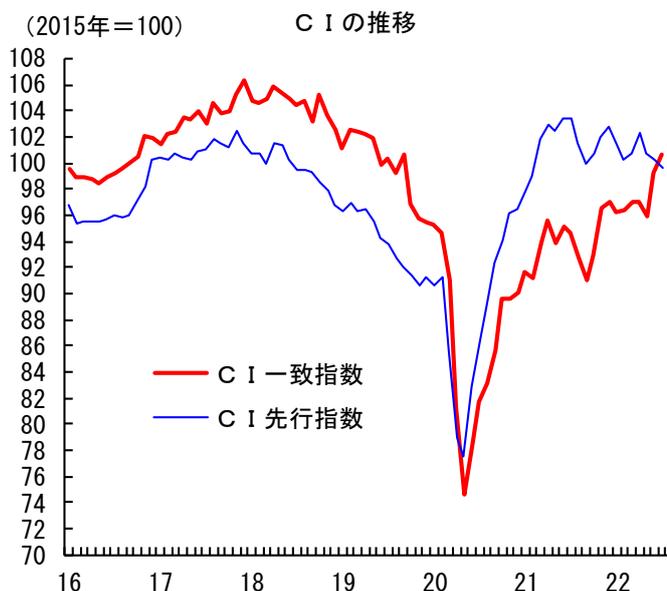
供給制約の緩和で改善続くも、海外経済の減速が懸念材料

内閣府から公表された2022年7月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差+1.4ポイントとなった。6月の前月差+3.3ポイントに続いて、2ヶ月連続ではっきりとした上昇となっている。内訳では、鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数、投資財出荷指数など、生産・出荷関連のプラス寄与が大きい。中国のロックダウン解除により供給制約が緩和されたことで自動車生産が大幅に持ち直したことに加え、設備投資需要の拡大から投資財の出荷が増えたことなどが押し上げ要因となっている。

この結果、内閣府によるC I一致指数の基調判断は6ヶ月連続で「改善」となった。

7月の3ヶ月移動平均前月差も+1.17と明確なプラス圏にあり、「足踏み」への下方修正基準（3か月後方移動平均前月差の符号がマイナスに変化し、マイナス幅が1標準偏差分以上）までにはかなりの距離ができています。目先、「改善」判断が続く可能性が高い。

もっとも、先行きの景気については懸念が大きく、楽観できる状況ではない。特に海外景気については要注意であり、急ピッチで進められている金融引き締めが悪影響が今後本格化することを考えると、世界経済の減速感が今後一段と強まることは避けられそうにない。日本の主力輸出品であるIT関連財において、世界的に調整圧力が強まりつつあることも、今後の輸出の下押し要因になる。7-9月期については、供給制約の緩和等を背景とした自動車輸出の持ち直しが期待できることもあり、輸出は底堅く推移するとみられるが、その後は次第に海外経済減速の影響が出てくることで、輸出も下振れる可能性が高いだろう。内需に力強さが欠けるなかで輸出が下振れれば、国内でも景気の減速感が強まることは避けられない。世界経済の下振れ幅如何では、日本の景気後退局面入りといったシナリオも意識しておく必要がある。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

